

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	37	実施計画番号	108
事務事業名	資源の回復		
個別事業名	内水面漁業振興対策事業	事業開始年度	-
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	十和田湖・奥入瀬川の水質汚染などにより水産資源が減少したことを受け、環境の保全・改善作業の実施、稚魚の放流事業により内水面漁業の振興を図る。		
事務事業の目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど内水面漁業の資源の回復を図る。		
実施状況	孵化・放流事業を実施している十和田湖増殖漁協及び奥入瀬川漁協に支援した。十和田湖にヒメマス70万尾及び奥入瀬川にヤマメ、アユ、イワナなど29万尾の稚魚を放流した。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		599	599	599
うち一般財源		599	599	599
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		稚魚の放流(奥入瀬川流域)			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	奥入瀬川漁協の放流稚魚数		尾	296,500	286,500	291,500
	活動指標名②		稚魚の放流(十和田湖)			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	十和田湖増殖漁協の放流稚魚数		尾	700,000	700,000	700,000
成果指標	成果指標名①		ヒメマスの漁獲量			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
	十和田湖増殖漁協の漁獲量/目標値	t	目標値	10.0	10.0	10.0
			実績値	10.8	13.0	
			達成度(%)	108%	130%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	37
計画No	108

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		水産資源の回復を図るための事業であり、さらに近年はヒメマスのブランド化への取組みが具体的になってきているなど妥当性は十分あると考える。	
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		目標達成状況は順調に推移しているが、成果を向上・安定させるため事業の継続が必要である。	
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		奥入瀬川漁協及び十和田湖増殖漁協が行う孵化・放流事業に助成することで効果的な実施となっている。	
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		奥入瀬川漁協及び十和田湖増殖漁協は内水面事業を行う唯一の組織であり、補助金の支出対象として受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。	
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性



現状のまま継続

方向性の理由

水産資源の回復・安定を図る取組を継続する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

稚魚の放流事業を継続し、十和田湖のヒメマスの漁獲量10t台を維持する。